

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自殺対策事業			事業番号	011-209
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
		有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第2次）				
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、出先機関				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）	平成29年3月に策定した堺市自殺対策推進計画（第2次）に基づき事業を実施。 ①悩みを抱える人の身近な相談役となるゲートキーパー養成研修 ②再度の自殺企図予防のための自殺未遂者への相談支援 ③自殺対策推進計画（第3次）の策定準備（市民対象の意識調査） ④新型コロナこころのフリーダイヤル事業（大阪府、大阪市との共同事業） ⑤自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業 ⑥自殺対策連絡懇話会の開催（年2回） ⑦自殺対策庁内連絡会の開催（年2回）				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府、株式会社名豊				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	17.7	17.2	16.6	14.2
		実績値	17.2	14.9		
		達成率	103%	102%		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」を掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画2025におけるKPIに準ずる				
12 新型コロナこころのフリーダイヤル事業（相談件数）	件		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	100	200	
		実績値	—	113		
		達成率	—	113%		
当該指標を選定した理由		新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、市民の不安やストレスの増大、生活影響による自殺リスクの増加が懸念され、専用電話相談窓口を開設することによる市民に対するこころのケアが重要となるため。（※令和2年10月より、大阪府、大阪市と共同事業として開始）				
目標値の設定根拠・算出方法		フリーダイヤル受電件数				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自殺対策事業	事業番号	011-209
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費 (a)	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	10,333	9,660	12,998	12,037	5,851
13 財源内訳	国支出金	179	115	312	117	274
	府支出金	6,103	6,440	7,810	7,182	2,573
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,051	3,105	4,876	4,738	3,004
14	人件費 (b)	23,124	22,680	29,350	29,400	10,086
15	年間経費(c)=(a)+(b)	33,457	32,340	42,348	41,437	15,937

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	医師報酬	R2	決算	0	0	印刷製本費(枠)	R2	決算	435	200
		R3	予算	23	23		R3	予算	402	224
	会計年度任用職員報酬	R2	決算	6,188	2,063	通信運搬費(枠)	R2	決算	153	99
		R3	予算	0	0		R3	予算	189	100
	期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	1,012	338	自殺対策推進計画(第3次)策定関係委託料	R2	決算	1,619	810
		R3	予算	0	0		R3	予算	1,775	888
	費用弁償(通勤費)	R2	決算	817	273	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談体制整備事業負担金	R2	決算	1,351	676
		R3	予算	0	0		R3	予算	2,853	1,427
	謝礼金(枠)	R2	決算	215	108	その他事業費(旅費等)	R2	決算	247	171
		R3	予算	531	266		R3	予算	78	76

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度	
		①	新型コロナこころのフリーダイヤル事業(相談件数)	件
②	上記①にかかる年間経費	千円	-	1,925
③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	17,035
備考(算出についての説明等)		新型コロナフリーダイヤル事業(大阪府、大阪市の共同事業)に係る負担金及び人件費を計上。本事業は令和2年10月より開始。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本市における自殺者数は近年減少傾向にあったが、令和2年の警察庁「自殺統計」では増加に転じており、今後さらに増加する可能性もある。その要因として推定される令和2年に感染拡大した新型コロナウイルス感染症により、生活様式の変化や度重なる自粛生活、経済面への影響等により市民にとって多大なストレスと不安を増大させる事態となった。その状況への対応として、「新型コロナこころのフリーダイヤル事業」を大阪府、大阪市と共同で開始した。一本の電話が命を救う場合もあり、自殺対策として有効であるとともに、共同事業としたことによる費用対効果は大きい。また、令和3年度で終了する自殺対策推進計画(第2次)の次期計画策定に向け、11月に5,000人を対象とした市民意識調査を実施した。意識調査においては、次期計画と同時期に策定予定の依存症地域支援計画との連動性を意識した項目も設定するなど、従来よりも広い観点で計画策定の準備を進めることができ、2つの意識調査を同時に実施した点においても費用対効果は大きいと言える。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 本市では、国が「自殺対策基本法」を施行した平成18年度から自殺対策事業を開始し、平成21年3月には「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」等に則り「自殺対策推進計画」を策定。その後「自殺対策強化プラン」「自殺対策推進計画(第2次)」と国の指針や社会情勢を捉えながら改定し、計画に基づきながら、自殺未遂者支援、自死遺族支援、ゲートキーパーの養成等自殺対策の取組を総合的に推進してきた。その結果、自殺者数、自殺死亡率共に年々減少傾向となり、2019年(令和元年)には自殺者数123人、自殺死亡率(※)14.9にまで減少している。

令和2年度基本計画2025におけるKPIである自殺死亡率14.2の達成に向け、令和2年度に実施した市民意識調査や自殺未遂者個別調査(救急告示病院対象)等をふまえ、医療機関や市内関係機関との連携強化や依存症対策との連動性を意識した次期計画の策定準備を進めることができ、取組の方向性に寄与していると言える。

また、新型コロナウイルス感染症により所内面接や家庭訪問の実施に制約が生じているにも関わらず、令和2年度の自殺未遂者支援の対応実績は令和元年度とほぼ同等であり、SDGs未来都市計画における「ゴール(3)すべての人に健康と福祉」の「自殺未遂者へのフォローアップ支援」について、取組の方向性に寄与している。

※自殺死亡率…人口10万人当たりの自殺者数